

「次世代自動車」への期待（日本）

1. 「次世代自動車」とは？

「次世代自動車」とは、モーターの利用やエンジンの改良で、ガソリンなど化石燃料の使用を大幅に減らすことができる自動車のことです。世界的に環境を大切にする動きが強まるなか、「電気自動車」や、電気とガソリンなどを併用する「ハイブリッド自動車」などの環境対応車が注目を集めています。

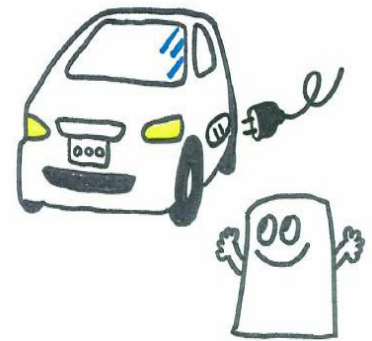
2. 最近の動向

「次世代自動車」の販売状況を見ると、現在はガソリンを併せて使用する「ハイブリッド車」が中心です。排気ガスを全く出さない「電気自動車」については、各メーカーから新モデルが投入され始めた段階です。

「電気自動車」については現状、価格がまだ高く、1回の充電による走行距離も、200km程度までと短いことが課題として残っています。

「電気自動車」の価格の約半分は、リチウムイオン電池が占めています。今後の普及ペースは、この電池の低コスト化にかかっています。

今年の1月10日～23日にデトロイトで開催された自動車ショーなど、世界の主な自動車ショーでは、こういった「環境対応車」の発表が相次いでいます。これは、次世代の自動車業界を反映した動きと言えます。



3. 今後の展開

新興国では、所得水準の上昇で、自動車販売が大幅に増加しています。中国の新車販売は2009年、2010年と米国を上回り、世界第1位。ブラジルの新車販売も2010年にドイツを抜き、世界第4位となりました。今後も新興国の自動車販売は増加が続きそうです。しかしその一方で、中国の北京などでは大気汚染が進み、自動車の普及が社会問題となりつつあります。また、最近のガソリン価格の上昇なども加わり、走行コストが安く、排気ガスを出さない「電気自動車」などのニーズはさらに高まりつつあります。

経済産業省の主催する「次世代自動車戦略研究会」では、国内の新車販売に占める「電気自動車」などの政府目標を、2020年には自動車全体の15～20%、2030年には20～30%と発表しています。

また、「電気自動車」の普及に不可欠なリチウムイオン電池の開発については、日本企業が大きくリードしています。自動車産業は、日本の得意分野です。この分野で日本の技術力や開発力をさらに発揮できれば、日本の景気や世界の景気、そして世界の環境に大きく貢献できる可能性があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月01日【デイリー No. 755】日本の鉱工業生産指数(10月)～5カ月連続で低下するが、歯止めの兆しも～

2010年10月05日【キーワード No.417】「エコカー補助金」終了後の自動車販売(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社